

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 2月 3日

支出負担行為担当官

原子力規制委員会原子力規制庁長官官房参事官 伊藤 隆行

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和3年度原子力規制委員会ネットワークシステムの更改に係る工程管理支援業務

(2) 契約期間

契約締結日から令和4年3月31日まで

(3) 納入場所

入札説明書による。

(4) 入札方法

本件は、価格と技術等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、総価で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和01・02・03年度(平成31・32・33年度)環境省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。

(4) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

(5) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。

(6) 環境省及び他府省庁等から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。

(7) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

(8) 次の事業者(再委託先等を含む。)及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関

係を有する事業者は、入札には参加できない。

ア 「令和3年度から令和7年度原子力規制委員会ネットワークシステムの構築及び運用・保守業務」の受注事業者

- (9) 調達仕様書の妥当性確認及び入札事業者の審査に関する業務を行う政府CIO補佐官・その支援スタッフ等の属する又は過去2年間に属していた事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。または、政府CIO補佐官等がその職を辞職した後に所属する事業者の所属部門（辞職後の期間が2年に満たない場合に限る。）でないこと。
- (10) 入札説明会に参加した者であること。
- (11) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3. 入札者に求められる義務等

この一般競争に参加を希望する者は、入札説明会に参加した上で、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、受領期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官等から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

なお、提出された提案書は原子力規制委員会原子力規制庁において審査するものとし、審査の結果、採用できると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

4. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所等

① 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 六本木ファーストビル5階
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報システム室 大崎
TEL 03-5114-2130
FAX 03-5114-2250

② 入札説明書の交付方法

原子力規制庁ホームページの「調達情報」から「物品・役務」>「一般競争入札」より必要な件名を選択し、入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。

<https://www.nsr.go.jp/nra/chotatsu/buppin-itaku/buppin/index.html>

(2) 入札説明会の日時及び場所

令和3年2月10日（水） 14時00分

原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル18階入札会議室

※1 参加人数は、原則1社2名までとする。

※2 本会場にて、入札説明書の交付は行わない。

※3 本案件は入札説明会への参加を必須とする。

(3) 提案書等の受領期限及び提出場所

① 受領期限

令和3年3月17日(水) 15時00分

② 受領場所

〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 六本木ファーストビル5階
原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総務課情報システム室

③ 提出方法

ア. 電子調達システムで参加する場合

電子調達システムで参加する場合は①の期限までに同システム上で提出すること(同システムのデータ上限は10MBまで)。

イ. 書面で参加する場合

書面で参加する場合は①の期限までに持参または郵送とする。郵送の場合は受け付けるが確実に届くよう、配達証明等で送付すること。なお、メールによる受領は受け付けない。

(4) その他

審査の結果は令和3年4月1日(木)中に電子調達システムで通知する。書面により入札に参加する者へは、書面で通知する。(審査結果通知書)

(5) 入開札の日時及び場所

令和3年4月5日(月) 14時00分

原子力規制委員会原子力規制庁 六本木ファーストビル18階入札会議室

※開札は入札終了後直ちに行う。

5. 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

※電子調達システム用URL: <https://www.geps.go.jp/>

6. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書等に基づき提案書等を作成し、受領期限内に提出すること。

また、原子力規制委員会原子力規制庁から当該書類に関し説明を求められた場合は、

それに応じなければならない。

なお、入札者の作成した提案書は、原子力規制委員会原子力規制庁において審査をするものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とするところがある。

(7) 落札者の決定方法

次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

① 入札価格が、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

② 提案書が、原子力規制委員会原子力規制庁による審査の結果、合格していること。

(8) 契約締結日までに令和3年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は、予算が成立した日以降とする。

また、暫定予算となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする場合がある。

なお、本調達は、令和3年度予算に係る調達であることから、予算の成立以前においては、落札予定者の決定となり、予算の成立等をもって落札者とするものとする。

(9) 詳細は入札説明書による。

(参 考)

予算決算及び会計令（抜粋）

（一般競争に参加させることができない者）

第七十条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

（一般競争に参加させないことができる者）

第七十一条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。